

# 名古屋駅周辺地区 安全確保計画について

平成26年7月30日

名古屋市住宅都市局都心まちづくり課

①調査・検討会（H24年度）  
～名古屋の現状把握に向けて～

# 計画作成に向けた調査（H24年度）

## 調査概要

安全確保計画の作成に向けた基礎データの収集・分析等。  
[都市再生安全確保計画策定事業費補助金の活用:内閣府]

### 【調査項目】

- ・ 滞在人口に係るデータ
- ・ 地域内の防災性能に係るデータ
- ・ ライフラインの防災性能にかかるデータ など

## 計画作成に向けた検討会

### 【構成員】

国、愛知県、名古屋市、地域関係者（民間事業者、街づくり団体等）、鉄道事業者、学識経験者など  
合計34者

### 【開催経緯】

H24年12月14日	第1回検討会	
H25年 1月 24日	第2回検討会	
H25年 3月 27日	第3回検討会	
H25年 6月 6日	第4回検討会	合計 4回

## 調査範囲

都市再生緊急整備地域のうち

- ・ 名古屋駅周辺地区：堀川以西の地区
- ・ 伏見・栄地域地区：堀川以东の地区



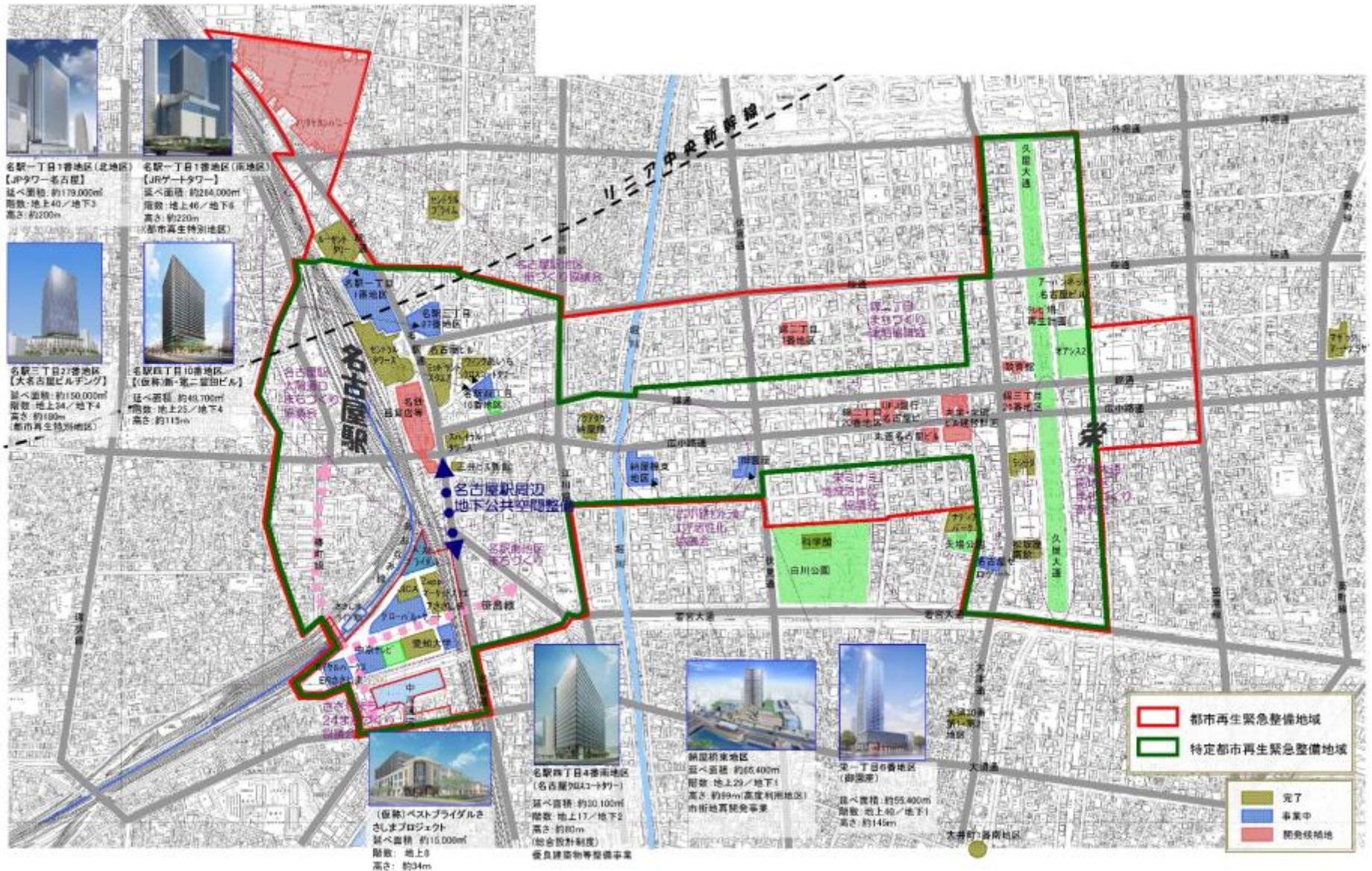
調査範囲

平成24年度 都市再生安全確保計画策定へ向けた調査 より

②第1次名古屋駅周辺地区  
都市再生安全確保計画の作成



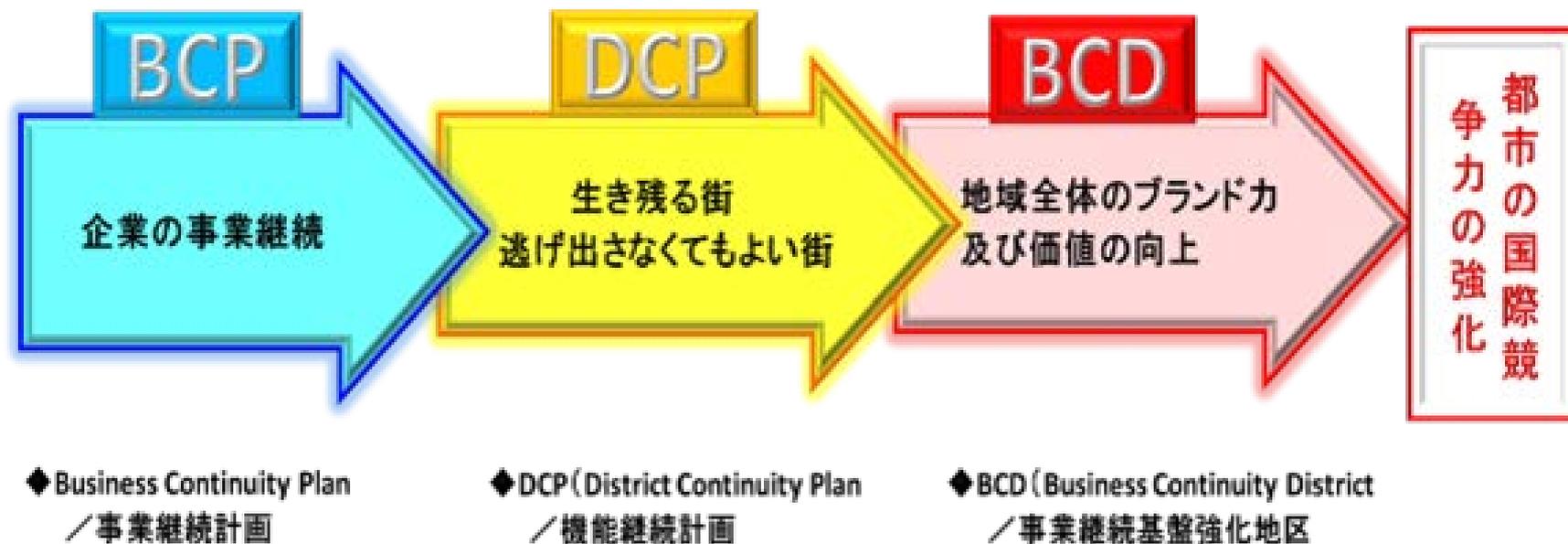
# 名古屋の都心まちづくり



# 計画の意義

都市機能が集積した地域における大規模な震災の発生が社会経済に与える影響に鑑み、都市再生緊急整備地域の滞在者等の安全と都市機能の継続性を確保する。

事業所における自助（BCP）を前提とし、更に企業間等による共助（DCP）の充実をはかり、災害に強い、安心・安全な街という地域ブランドを確立する（BCD）。



# 計画の対象範囲

## 「名古屋駅周辺地区」

### エリアの概要

一日の乗降人員が約110万人の名古屋駅を擁する、名古屋大都市圏の中心的な地区である。

### 名古屋駅周辺地区のデータ

- ・ 滞留者数推計（平日13時）  
最大18万人強
- ・ 夜間人口  
約7,000人
- ・ 従業員数  
約11万人強
- ・ 建物用途別延床面積  
商業施設約80%



# 計画の前提条件

## 想定する災害

### 「南海トラフ巨大地震」

中央防災会議 防災対策推進検討会議の南海トラフ巨大地震対策策討WGによる「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」及び「同（第二次報告）より

## 交通機関

〔運行停止〕

### 鉄道

- ・ 愛知県内の全線で、電柱、高架橋の橋脚等に被害が生じ不通となる。
- ・ 3日～1週間後は、各在来線は応急復旧作業中であり不通のままである。

## ライフライン

〔供給停止〕

- 電 気：発災直後は東海三県の約9割で停電。
- ガ ス：発災直後は東海三県の約2～6割で供給停止。
- 上水道：発災直後は東海三県の約6～8割が断水。
- 下水道：発災直後は東海三県の約9割が利用困難となる。
- 通 信：固定電話は、東海三県で約9割が通話支障。  
携帯電話は、被災直後は大部分の通話が困難。

# 帰宅困難者推計数

## 滞在者数

最大となる平日13時において

約18.8万人

## 帰宅困難者数

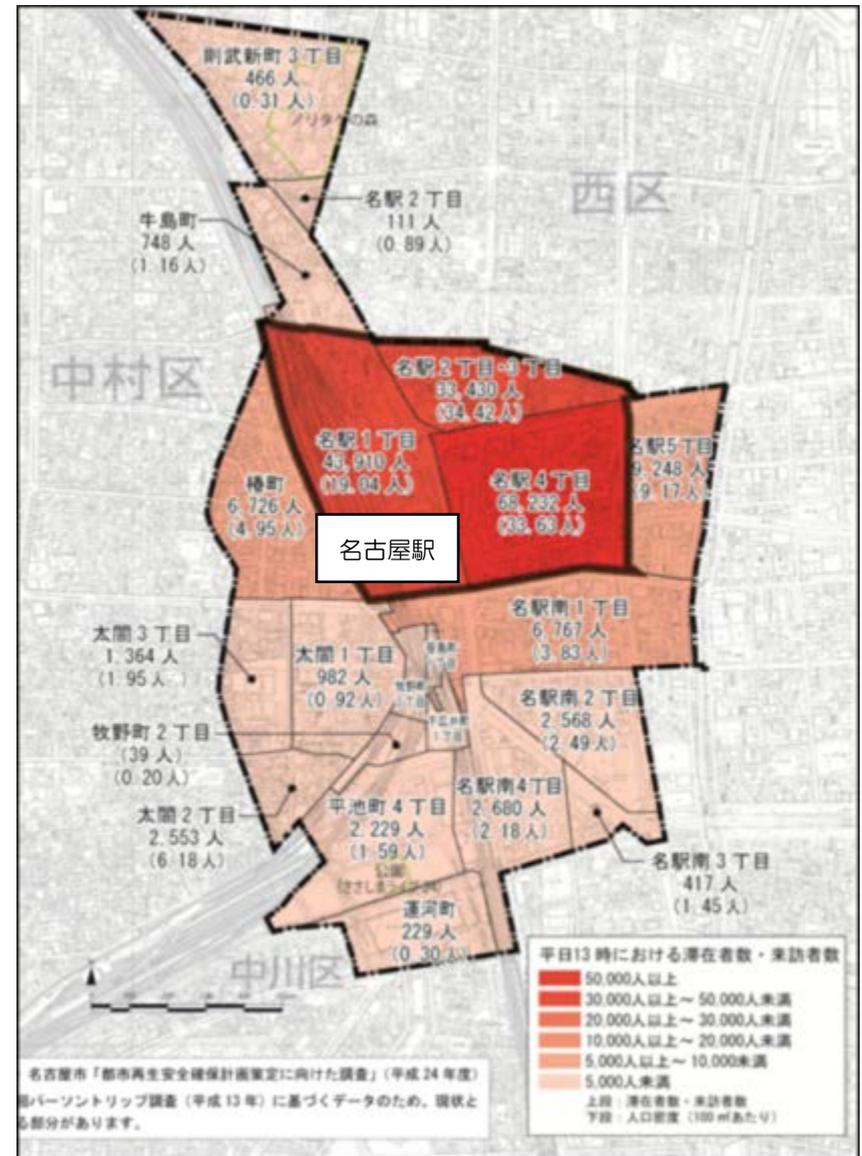
うち徒歩帰宅可能者約11.1万人を除いた

約7.7万人

## 帰宅困難来訪者

帰宅困難者のうち、自社の建物等に戻ることが不可能な

約3.4万人



## 計画が目指す目標

課題となる滞在者と来訪者を対象に、計画事業の取組によって実現を目指す目標を、以下のように設定します。

### 目標①

発災直後の混乱回避

### 目標②

発災後の都市機能の維持と事業継続性の確保

### 目標③

平常時における防災意識の共有化と向上

# 計画作成の体制

## 作成主体

名古屋駅周辺地区安全確保計画部会

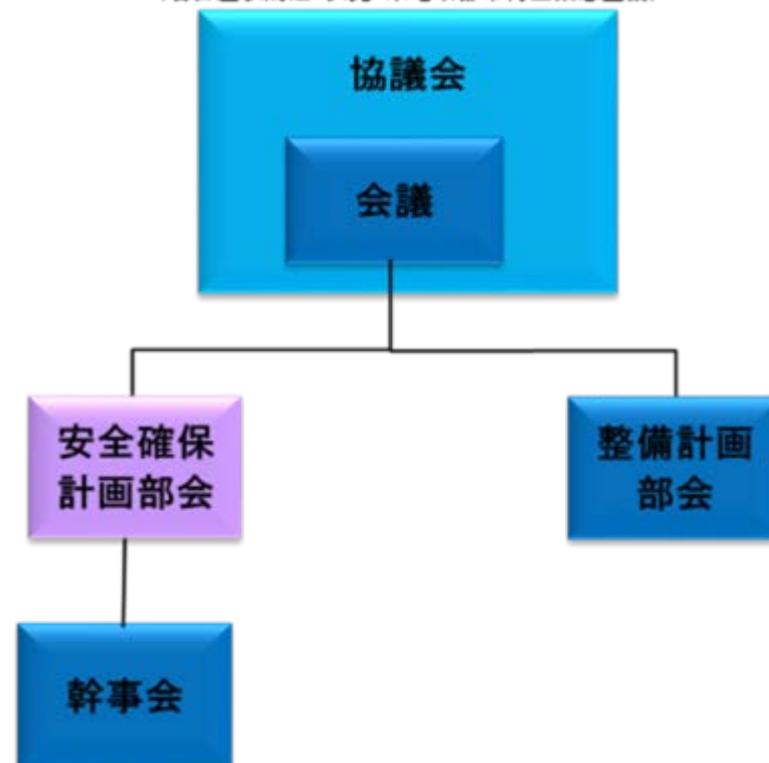
## 構成員

国、県、市など〔6者〕  
都市開発事業者〔7者〕  
建築物の所有者、管理者など〔10者〕  
鉄道事業者〔5者〕  
ライフライン事業者〔4者〕

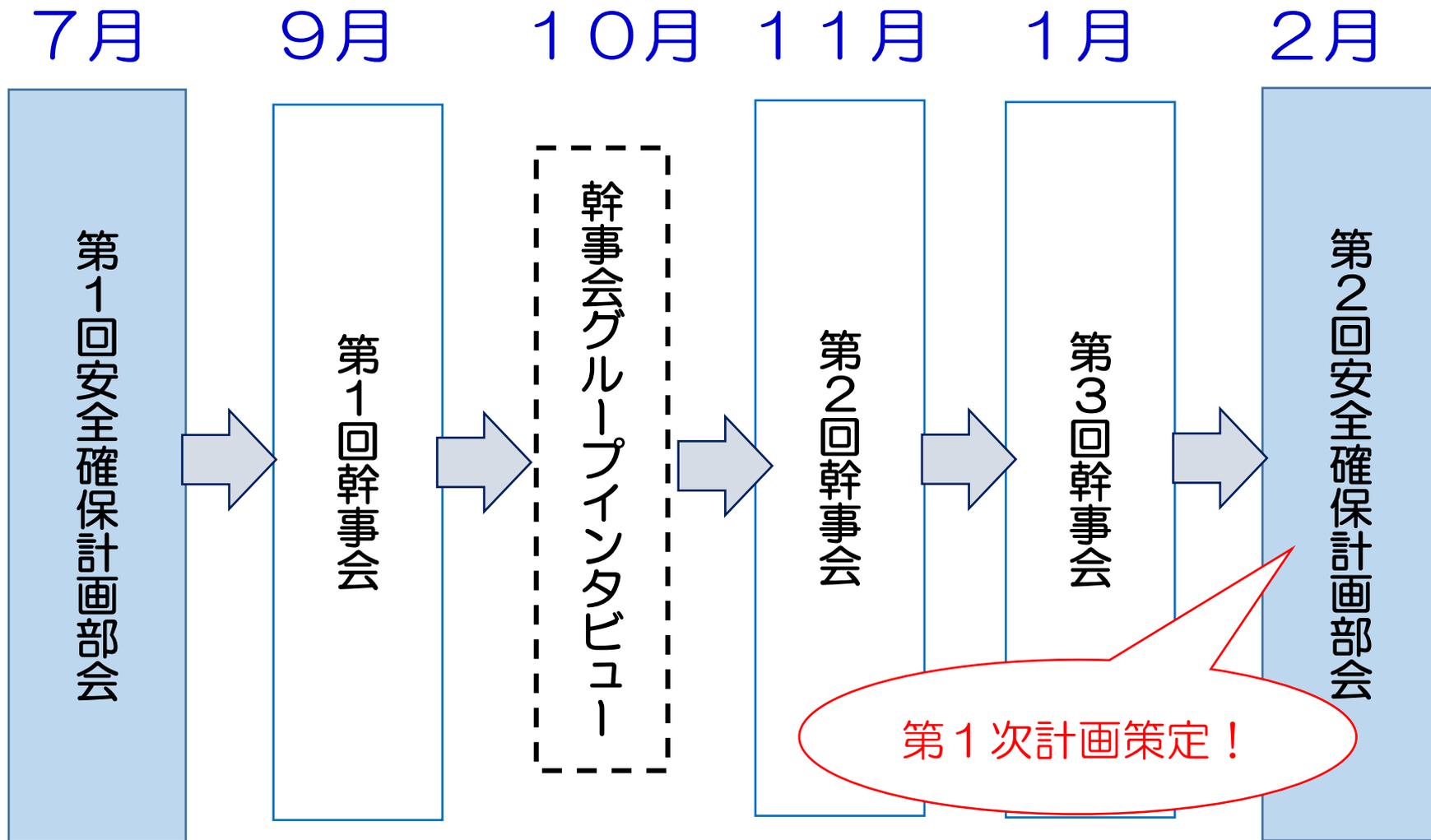
合計32者

## 組織図

(名古屋駅周辺・伏見・栄地域都市再生緊急整備)



# 会議開催経緯

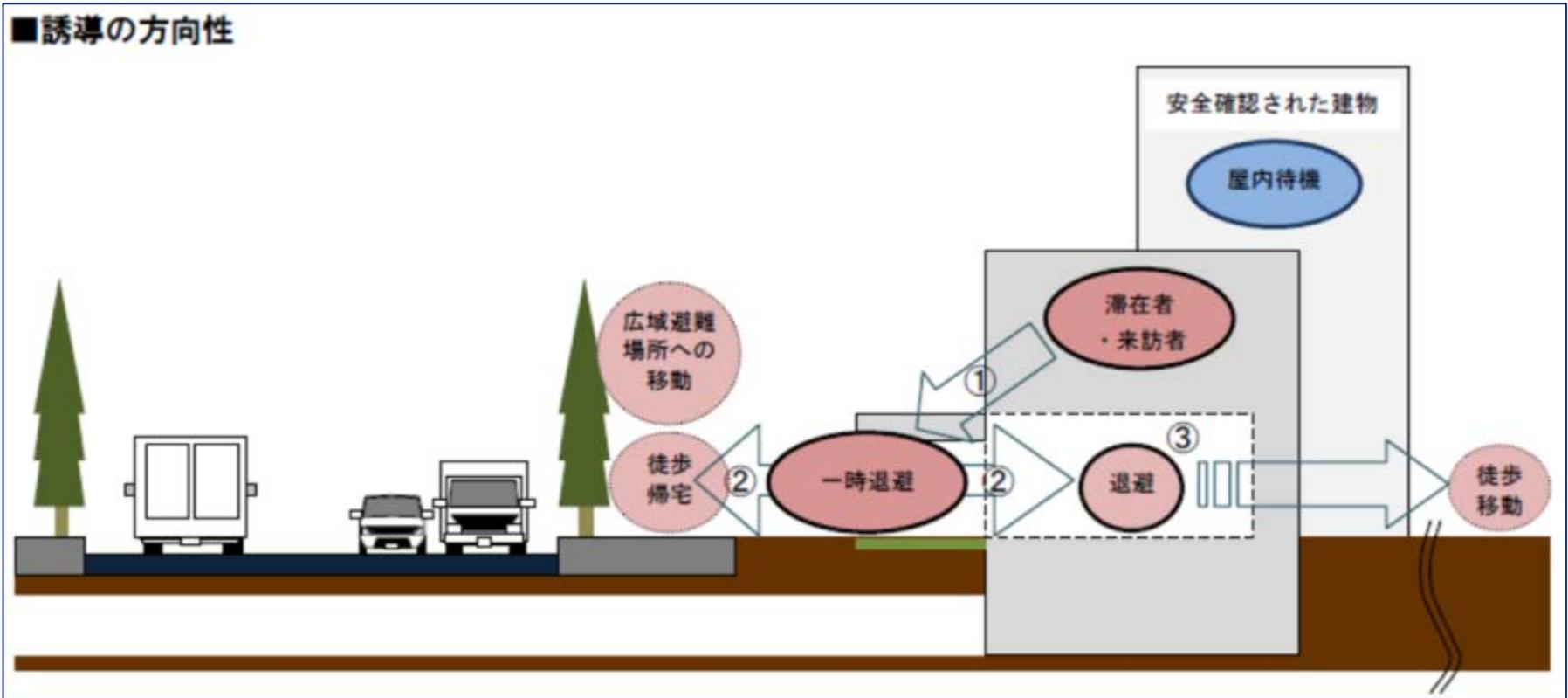


## 安全確保計画部会の様子



**H25.7.22** 第1回名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画部会  
～名古屋市公館1Fレセプションホール～

# ソフト対策（誘導の方向性）



- ①発災直後：屋内待機・一時退避場所・広域避難場所の誘導
- ②6時間：徒歩帰宅支援と建物点検・退避施設受入れ
- ③24時間：退避施設待機・他地区受入れ施設へ移動

# ハード対策（施設の整備・管理等）

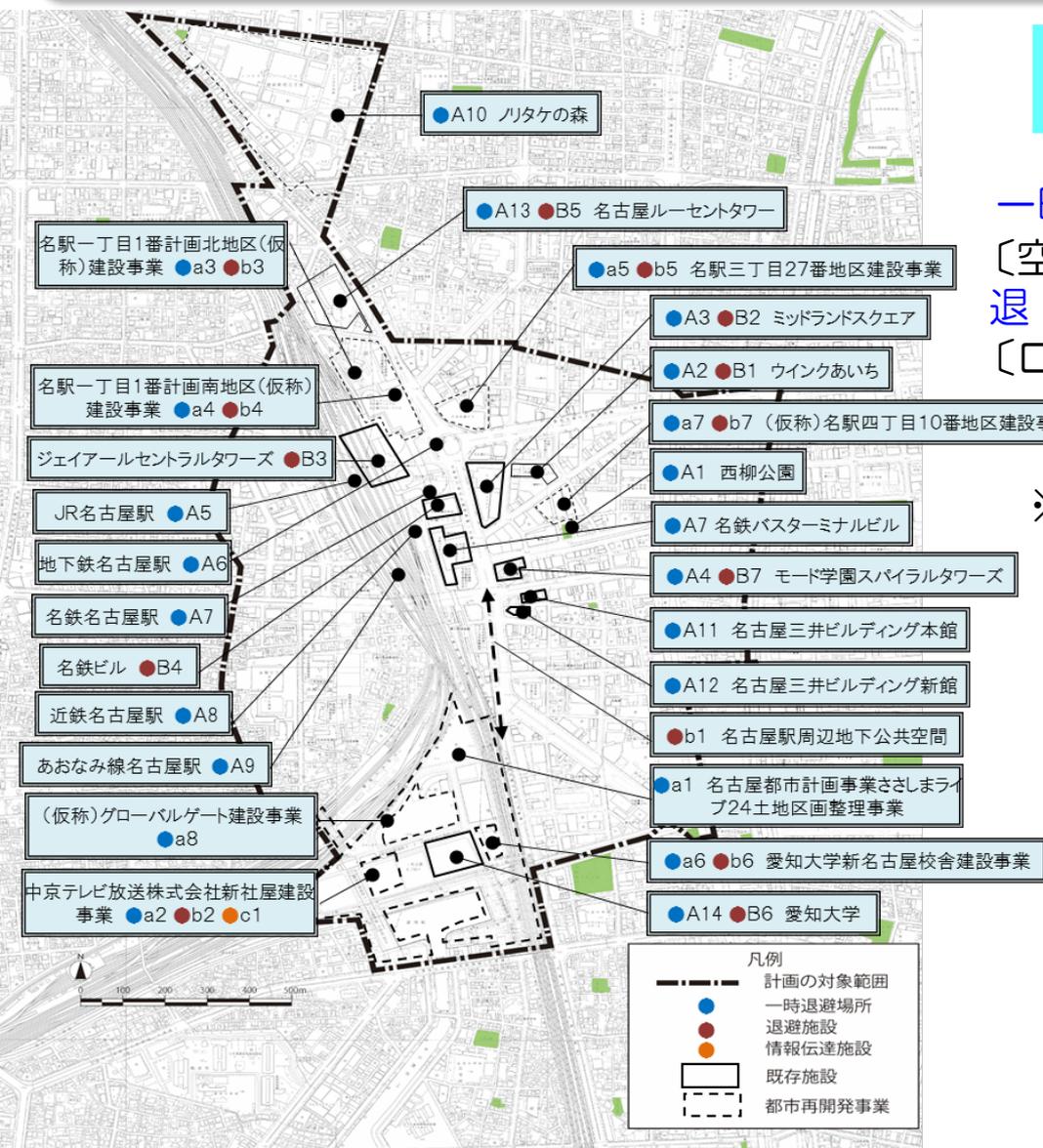
## 安全確保施設の整備・管理

一時退避場所：14施設（約42,000人分）  
〔空地、エントランス、通路、コンコースなど〕  
退避施設：7施設（約4,000人分）  
〔ロビー、ホール、エントランス、教室など〕

※第1次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画において、退避施設とは、帰宅困難来訪者を24時間を限度として受入れるための施設

## 今後整備予定

一時退避場所：8施設  
退避施設：7施設  
情報伝達施設：1施設



# ③計画作成の結果 今後の取組



# 計画作成後の課題

## 課題

- 退避施設数が不足している。
- エリア内の避難誘導や情報伝達の共通ルールがない。
- 退避施設の運営ルール等が構築されておらず、既存の退避施設の発災時の対応が不明確。



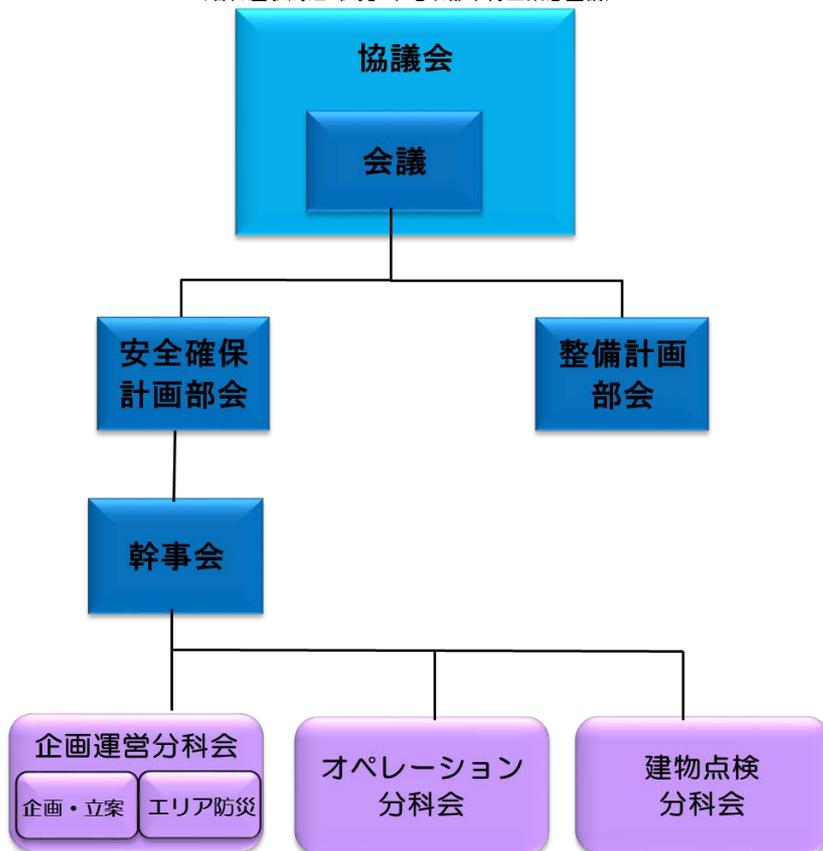
## 今後の対応

- 退避施設数の追加募集を実施  企画運営分科会  
〔企画・立案〕
- 公共空間等での避難誘導のルールの作成
- エリア内での情報共有・備蓄ルール等の作成  企画運営分科会  
〔エリア防災検討会〕
- 既存の退避施設の機能確保に向けた取り組み
  - ・避難誘導、退避施設の運営ルールの作成  オペレーション分科会
  - ・帰宅困難者を受入るための建物点検ルールの作成  建物点検分科会

# 本年度の取り組み

## 分科会の設置

(名古屋駅周辺・伏見・栄地域都市再生緊急整備)



## 分科会構成員

### 企画運営分科会

民間事業者、街づくり協議会、行政など6者

### エリア防災検討会

警察、鉄道事業者、放送事業者など14者

### オペレーション分科会

建物所有者・管理者、行政など9者

### 建物点検分科会

建物所有者・管理者、地下街など9者

# 計画作成による効果

## 地域にとってのメリット

- ・ 帰宅困難者問題を中心に、地域の防災面での課題が明確になるとともに、課題解決と地域の防災性向上への道筋が明瞭になる。
- ・ 地域内事業者等の防災意識の向上が図られるとともに、安全なまちづくりに取り組む地域として、地域価値が高まる。
- ・ 地域内の民間事業者同士が、課題（帰宅困難者対策）と対応策（安全確保計画の作成）の共有でつながり、防災以外のまちづくりにも寄与する。

## 行政にとってのメリット

- ・ 安全確保計画の作成を通じて、帰宅困難者対策に対する官民の役割分担が明確になることで、自助、共助の取り組みを促進することができる。
- ・ 規制緩和や補助を必要とする民間再開発事業において、事業者に公共貢献（退避施設・備蓄倉庫等の整備）を求める際のよりどころとなる。

# おわり



ご清聴ありがとうございました